

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 305 2023年3月6日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

安心して働ける職場を作れ

3月3日 予算特別委員会 総務局等 池田ゆみ委員

会計年度任用職員制度により、北海道や市町村で働く非正規公務員、会計年度任用職員が今年度末で大量に雇い止めになる問題を受けて、池田委員が質問に立ちました。

札幌市には約4170人の会計年度職員が在籍しており、今年度末に任用限度を迎える職員は最大で1440人との回答を受けて、池田市議は「本市のアンケート調査で、将来に不安があると回答した職員が7割。任用限度があることで不安を抱えながら働いている職員が多いと思いますが、その本市の認識を伺います。」と質問。市の担当者は「任用限度を含めた勤務条件を提示しておりましてその条件をご理解いただいた上で応募していただいているものと認識」と働く職員にまったく寄り添わない答弁。同市議は重ねて「3年間勤務していた人の雇用期間が終了し、新しく雇用された人の教育、未熟な人の分をカバーする負担が大きくなった。経験不足からくる説明不足で市民とトラブルになるなど、矛盾が起きている。本市としても実態調査を行い、任用限度も受けた働き方を見直すべきだと考えますが、いかがか」と質問しました。市の担当者は任用限度は自治体が定めることが出来ると認めつつ、「同一職場に長期間在籍することによるマンネリ化の士気低下を防ぐ必要があるとの見解がなされている」と、向上心を持たなくする側面についてはふれず非正規を容認しました。

最後に池田市議は「会計年度任用職員制度では、いつまで働けるのかが常に不安を抱えながら仕事をしている。こうした働き方の見直しが急がれている」と市に強く求めました。

リスクが高い債券商品の販売は中止に

3月3日 予算特別委員会 総務局等 長屋いずみ委員

スワップやオプション取引を組み込んだ債券商品である「仕組債」は投資対象とするためだけにプロの機関投資家向けに開発されたと言われており、商品設計が非常に複雑です。報道では、「仕組債、販売停止・続々」と銀行や証券会社などから勧誘を受けて購入した高齢者が多額の損失を抱えるケースが続出し、トラブルになる事例が多いことから、銀行や証券会社では販売を中止しています。そのような中でも、札幌市が出資する団体で「仕組債」が運用されていることから、長屋市議が質問に立ちました。

長屋市議は「現時点での評価損益、合わせて、元本割れなどの有無はいかがか」と質問。市の担当者は「国際プラザ保有分は約190万円の評価益、スポーツ協会保有分につきましては、約380万円の評価損があることを認識。満期まで保有する目的で購入したもので、満期償還時にはいずれも元本返還が確実になされる」と答弁し、同市議は「元本保証商品ではないのに、あたかも元本保証商品であるかのように説明されているというレポートもあった。満期まで持っていれば元本割れしないというご答弁ありましたがけれども、根拠はどこにあるのか」と指摘しました。

最後に長屋市議は「道内では既に北洋銀行は昨年8月販売停止し、北海道銀行は銀行本体での販売はしていない。市民サービスを提供する団体ですから、そのような商品を購入することはふさわしくありませんし、それに対して、本市も中止を求めるべきだ」と求めました。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。